

ヘルス・エコノミクス への誘い

早稻田大学教授

野口 晴子

VS.「医療経済学」

卷之三

「医療経済学って何を学ぶ学問ですか?」と問われると、少々答えに窮してしまう。逆にこちらが、「医療経済学って何を学ぶ学問だと思いますか?」と問う直すと、大概は、「医療費について研究する分野ですよね」という回答が返ってくる。無論、この回答は間違ってはいない。

費の問題だけでなく、人々の「健康」に関するさまざまな課題を幅広く研究対象としている。したがって、ヘルス・エコノミクスを「医療経済学」と訳すのは間違ではないが、より広義に「健康経済学」と称した方が相応しいとの意見もある。いずれにしても、ヘルス・エコノミクスは、公衆衛生学や社会疫学などの医科学分野と手を携えて、人々の「健康」、ひいては、well-being(幸福)を研究対象とする学際的な領域であることは間違いない。

2. グロスマン・モデル

「何をするのも身体が資本だ」という言葉がある。ゲーリー・ペッカーの1964年における名著『人的資本——教育を中心とした理論的・経験的分析』を応用し、この言葉を経済理論として組み上げたのが、マイケル・グロスマンである。グロスマンは、コロンビア大学時代、ベッ

新生児の健康状態を典型的に示す指標であり、その後の子どもの身体とこころの成長、学習する力、そして、成人した後の健康や経済状態にさえもマイナスの影響を与えることが明らかになっている。このことは、人生の出発点でもともとの健康資本が低いことが、その後の人的資本へ投資を行う能力に大きく影

日本は世界一の長寿国で、乳幼児死亡率も低く、健康新進国であることは違いない。しかし、近年の日本において、低体重による出生が増加していることが知られている。こうした現象は、彼らが将来の日本の経済社会を支える人的資本であるという観点からみれば、決して好ましいことではない。

それでは、なぜこうした現象が起こっているのか。また、こうした低体重での出生が、この子どもたちの成長や将来の経済的・社会的状況にどのような影響があるのか？ こうした問題について考えていくことは、ヘルス・エコノミクスに与えられた重要なミッションの一つであると言えよう。

3. ヘルス・エコノミクスが担うレガシー

スピーチに感銘を受けた人は少なくないだろう。

「世界中の全ての若者が、基本的人権、食糧、安全な住まい、そして教育を受ける機会が享受できるよう、私と一緒に取り組んでください。教育は、若者が良き市民、そして将来のリーダーとなるように活力を与えるのみならず、彼らを変革へと導くでしょう。人類は、私たちが今日よりも、より良き世界に若者を導くことができるかどうかにかかっています。私たちは何も持たずにこの世に生を受け、何も持たずにこの世を去ります。しかし私たちは、教育を通して人類の未来を切り開いていくことができるのです。」

オリンピック・パラリンピックというスポーツの祭典を通して、「個」が蓄積する教育や健康に代表される人的資本を、「世代を超えて」生かすことの重要性に、改めて思いを致す瞬間であつた。

教育と健康、そして私たちを取り巻くさまざまな社会的・経済的状況との間に何らかの関連性があることについては、概ね研究者の間で合意が得られている。たとえば教育がなく、社会的に経済的に不利な状況にある場合では、慢性疾患になる確率や死亡率が高い傾向にあることが知られている。他方で、健康状態が悪いために教育を受けることができなかつたり、社会的・経済的に不利な立場に置かれてしまったりする場合もあるだろう。しかし、こうした事実認知を超えて、多岐にわたるさまざま的な要因がそれぞれどのような影響の深刻さや大きさはどの程度のものなのか、そして、人の資本は「個」や「世代」を超えた「レガシー」として、コミュニケーションや人類社会にどのように受け継がれていくものなのか、

的にもいまだ得られていない。近年、同一個人を時系列で追跡するパネルデータの構築や、実験系・行動系の経済学者によるフィールド実験の実施、そして、計量経済学の理論とコンピュータによる計算能力の著しい発達を背景に、経済学を中心とした実証研究によって取り組まれてきたのが、こうした複雑な因果性を識別し、紐解こうとする試みである。こうした研究の実施にあたっては、個人に関するさまざまな情報の収集や侵襲が不可欠となるため、倫理的、財政的・政治的な課題が山積していることも確かだ。

しかしながら、研究者によるこうした不斷の試みが、いつの日か、キブチヨゲ・ケイノ氏による「個」としていかに蓄積され、さらにはまた、「個」や「世代」を超えていかに継承されるか——に対し、普遍的な回答を与えることになると信じてやまない。

55 週刊社会保障 No.2906 [2017. 1. 2-9]

No.2906[2017. 1. 2-9] 週刊社会保障 54